



## EU、中国をWTOに提訴 ハイテク特許の不当使用で

英清算機関の域内顧客向け業務継続  
EUがさらに3年延長

EUとマレーシア、FTA交渉再開で合意

昨年のEU電源構成  
太陽光が初めて石炭火力を抜く

### 利用規約・免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします  
本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt/M. (Germany)

Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, WEB : <https://fbc.de/>

Rechtsform : GmbH Sitz : Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

## EU情報

EUが中国をWTOに提訴、ハイテク特許の不当使用で	3
英清算機関の域内顧客向け業務継続、EUがさらに3年延長	3
EUとマレーシア、FTA交渉再開で合意	4
昨年のEU電源構成、太陽光が初めて石炭火力を抜く	4
中国自動車大手とBMW、EV追加関税巡りEUを提訴	5
仏など7カ国の財政健全化計画、EU財務相理が承認	5
24年のEU新車販売は0.8%増、EVが失速・HEVは好調	6
米製紙大手の英社買収、条件付きで承認	6
NXHDの独物流企業買収、EUが承認	6
ユーロ圏建設業生産高、11月は1.4%増	6

## 西欧

水素パイプライン構築へ、欧・アフリカ5カ国が基本合意	7
日本板硝子が独の生産体制見直し、車ガラスで従業員80人を削減	7
鉄鋼大手ザルツギターに筆頭株主がTOB価格を提示	7
独エボニック、中国に過酸化水素の合弁設立	8
ルフトハンザが伊ITAへの41%出資完了	8
JLRとタタ、次世代モデルのコネクテッド機能強化で協力	8
スカニアなど3社、BEVトラックによる長距離輸送を実証へ	9

## 東欧・ロシア・その他

ポーランドのインポスト、英国に6億ポンドを追加投資	9
チェコの老舗レコード会社スプラフォン、ソニーが買収	9
仏ニュークレオがスロバキア2社と提携、小型高速炉の開発・設置で	10
ハイアールがルーマニア工場閉鎖、欧州最大の冷蔵庫生産拠点	10
英ロールス・ロイス、トルコ風力発電所向けに蓄電システムを受注	11

## 欧州為替・株価指標

2025年1月13日～24日	12
----------------	----

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作りに取り組みたいと考えております  
お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support  
+49-(0)69-5480950 info@fbc.de

## EU情報

### EU、中国をWTOに提訴 ハイテク特許の不当使用で

欧州委員会は20日、中国がEUのハイテク企業が持つ特許を不当に安い使用料で利用しているとして、世界貿易機関（WTO）に提訴したと発表した。

欧州委が問題視しているのは、EUの標準必須特許（SEP）のロイヤリティ料（使用料）率。SEPはある標準規格に必須となる知的財産権だ。

欧州委は中国政府が国内の裁判所にSEP使用料率を特許保持者の

同意を得ないまま、世界的規模で設定する権限を与え、中国企業がEUの通信分野を中心とするハイテク企業が持つ特許技術を安値で利用していると主張。貿易に関する知的財産権を保護するための国際的なルールを定めた「知的所有権の貿易関連の側面に関する協定（TRIPS協定）」に違反しているとして、提訴に踏み切った。

WTOのルールでは、当事国・地域は紛争処理の第1段階として当

事者間協議を行い、60日以内に解決できなければWTOの紛争処理小委員会（パネル）で本格的に争うことになる。

EUが特許問題を巡って中国をWTO提訴するのは、今回が初めてではない。EUは22年、中国最高人民法院が外国訴訟差止命令を出し、SEPに関する訴訟をEU企業など特許権者が中国国外の裁判所で起こすことを禁止したのを不当とし、WTOに提訴した。欧州委によると、同案件ではWTOのパネルが今年1～3月に裁定を下す見通しだ。

<EUR12682>

### 英清算機関の域内顧客向け業務継続 EUがさらに3年延長

欧州委員会は22日、EU域内の銀行や資産運用会社がユーロ建てデリバティブ取引決済で英国に拠点を置く中央清算機関（CCP）を利用できる期限を3年間延長する意向を表明した。2025年6月末が期限だったが、28年6月末まで延長する。加盟国の同意を経て正式決定となる。

欧州ではロンドン証券取引所（LSE）グループのLCHがユーロ建てデリバティブ取引の中央清算機関として圧倒的なシェアを握っている。また、ロンドンのICEクリア・ヨーロッパは、クレジットデフォルトスワップとEUの短期金利の大部分を扱っている。

EUは英国の離脱によって同国

のCCPがEU規制の対象外となるため、デリバティブ決済で英に過度に依存するのはリスクがあるとして、同取引の清算を域内の機関に一元化することを決定。英国のCCPの顧客となっているEUの銀行や資産運用会社に同決済を域内に移すよう呼びかけてきた。

しかし、欧州委は20年6月、EU側の関連インフラ整備が遅れていることから、英のEU完全離脱（21年1月）と同時に域内の顧客が英の清算機関を利用できなくなるとデリバティブ取引の決済処理が混乱するとして、22年6月末までは英のCCPがEU市場にアクセスすることを認めると発表。さらに、22年には同期限を25年6月末まで再延

長することを決めていた。

欧州委のオロフ・ギル報道官は記者団に対して、EUの金融規制当局である欧州証券市場監督機構（ESMA）が、LCHとICEの2機関がEUの金融安定にとって「システム上で重要」と指摘していることに言及。期限延長が「EUの金融安定に短期的なリスクがもたらされるのを防ぎ、EU金融市場の参加者に確実性、透明性を与えるために必要だ」と述べた。

EUは24年、デリバティブ取引に関するルールを定めた欧州市場インフラ規則（EMIR）を改正した。EU内での決済サービスを向上させ、ユーロ建てデリバティブ取引決済の中心地としての地位を英ロンドンから奪うため、ロンドンのCCPを利用している域内金融機関がEUのCCPに切り替えるのを促す狙いがあった。

（次ページに続く）

しかし、域内金融機関に EU の CCP との取引口座を開設することを義務付ける点について、同口座は一定数の取引があるアクティブ・アカウントでなければならないとするルールをめぐり、域内の金融機関がロンドンの CCP から無

理やり引き離され、デリバティブ取引決済のコストが膨らむとして強く批判したことから、原則として 1 年間に 5 件の取引があればアクティブ・アカウントとみなすことで決着。事実上、骨抜きの内容となった経緯がある。

これに続く今回の期限再延長で、EU の金融機関が依然として英国の CCP に大きく依存せざるを得ない現状が改めて浮き彫りとなった。

&lt;EUR12683&gt;

## EUとマレーシア、FTA交渉再開で合意

欧州委員会は 20 日、EU とマレーシアが自由貿易協定 (FTA) 締結に向けた交渉を再開することで合意したと発表した。同交渉は 15 年前に開始されたが、マレーシアのパーム油輸出をめぐる問題が障害となり、2012 年から凍結状態にあった。

交渉再開は、マレーシアのアンワル首相がブリュッセルの EU 本部を訪問し、欧州委員会のフォンデアライエン委員長と会談した際に決まった。

EU にとってマレーシアは、東南アジア諸国連合 (ASEAN) 加盟国の中で 3 番目の貿易相手。23 年の商品の貿易額は 450 億ユーロ (約 7 兆 2000 億円) 相当だった。

双方は 2010 年に FTA 交渉を開始した。しかし、EU 側がマレーシアの主要な輸出品目であるパーム油について、パームヤシ栽培が森林破壊を招いているとして問題視したことにマレーシアが猛反発し、激しく対立したため、マレーシア側の要請で協議が 12 年から凍結

されていた。

フォンデアライエン委員長は声明で、世界で地政学的緊張が高まり、貿易が不安定となるリスクが増大する中、EU とマレーシアが FTA を締結することの意義は大きいと指摘。人権、環境保護に配慮しながら協議を進めていく意向を表明した。

アンワル首相は FTA によって EU によるマレーシアの製造業、グリーンエネルギー分野への投資が拡大し、EU への電子製品、科学機器、パーム油などの輸出が増えることへの期待感を示した。

&lt;EUR12684&gt;

## 昨年のEU電源構成 太陽光が初めて石炭火力を抜く

環境・エネルギー分野のシンクタンクである英エンバーが 23 日に発表したレポートによると、2024 年の EU の発電量に占める太陽光発電の割合は 11% となり、エンバーが 11 年に統計を取り始めてから初めて石炭火力発電を抜いた。

太陽光など再生可能エネルギー発電の同割合は 47%。50 年までに欧州が世界に先駆けて気候中立を実現することを目指す EU の包括的な成長戦略「欧州グリーンディール」が導入される前の 19 年の 39% から拡大した。

太陽光発電以外の各主要電源の同割合は、原子力発電が 23.7% で最大。風力発電が 17.4%、ガス火力発電が 15.7% だった。石炭火力発電は初めて 10% を割り込んだ。化石燃料全体では過去最低の 39% で、再生可能エネルギーを下回った。

&lt;EUR12685&gt;

## 中国自動車大手とBMW、EV追加関税巡りEUを提訴

中国の自動車大手が、EUによる中国製電気自動車(EV)への関税引き上げに反発し、EU司法裁判所の一般裁判所(下級審に相当)に相次いで提訴した。EU内のメーカーでも、中国でEVを生産する独BMWが提訴に踏み切った。

一般裁判所が23日にウェブサイトで公表したところによると、提訴した中国メーカーは上海汽車集団、比亞迪(BYD)、吉利汽車の3社。提訴期限の1日前である21日に訴状を提出した。

EUは中国で生産されるEVが不当な公的補助を受け、安値でEVをEUに輸出して域内の事業者を圧迫しているとして、昨年10月に追

加関税を課した。中国の主要メーカーの関税上乘せ幅は、上海汽車集団が35.3%。従来の10%と合わせて45.3%となる。比亞迪(BYD)は17%、吉利汽車は18.8%。

追加関税は反補助金調査への協力度、中国政府から受けている補助金など優遇措置の度合いによって決まる。調査に非協力的なメーカーが最大35.3%。協力的な場合は20.7%となる。

提訴した中国メーカーは、米テスラが中国から最も多くのEVを輸出しているにもかかわらず、特別扱い受け、補助金が他のメーカーより少ないとして特別扱いされ、全メーカーで最低の7.8%と

なった点も含め、EUの措置を不当としている。

EUの関税引き上げは、中国でEVを生産し、EUに輸出する域内メーカーにも適用される。中国で製造する「ミニ・クーパー」「ミニ・エースマン」に20.7%の追加関税をかけられたBMWは、21日に一般裁判所に提訴した。

さらに、22日には中国の業界団体「中国機械電機類輸出入商工会(CCCME)」も、EV業界を代表して一般裁判所に提訴した。

EUによる中国製EVの関税引き上げをめぐっては、中国政府が昨年8月、世界貿易機関(WTO)のルールに反する不当な措置として、EUをWTOに提訴していた。

<EUR12686>

## 仏など7カ国の財政健全化計画、EU財務相理が承認

EUは21日に開いた財務相理事会で、過剰な財政赤字を抱え、EUの財政規律に違反しているフランス、イタリアなど7カ国の財政健全化計画を承認した。

EUの財政規律を定めた安定成長協定では、各国に単年の財政赤字を国内総生産(GDP)比3%以内に抑えることを義務付けている。順守できない国は制裁の第1段階となる過剰赤字是正手続きが適用され、財政改革が求められる。

財政規律に違反しているフランス、イタリア、ベルギー、ポーランド、ハンガリー、スロバキア、マル

タの7カ国は2024年7月、EUから過剰赤字是正手続きを発動され、財政改善を求められている。

欧州委員会は対象各国と財政健全化策で合意し、これを承認するよう財務相理事会に勧告していた。理事会はこれを受け入れ、7カ国に歳出抑制によって中期で財政規律違反状態から抜け出すよう勧告した。各国は規律順守の期限、毎年の上限が設けられた。

ドイツと並ぶEUの大国でありながら、財政で問題児となっているフランスは当初、24年にGDP比6.1%だった赤字を25年にGDP比

5%に削減し、その後も段階的に健全化を進めて29年までに3%まで削減することで欧州委と合意していた。しかし、緊縮策が議会の反発を招き、当時のバルニエ首相が退陣に追い込まれた経緯がある。

12月に発足したバイエル首相率いる新内閣は、25年の赤字削減をGDP比5.4%に緩める方針を打ち出しているものの、29年までの財政規律順守は継承したことから、財務相理事会の承認を得た。

その他の主要国では、イタリアが26年までに赤字を許容範囲内の3%まで削減することを求められる。

<EUR12687>

## 24年のEU新車販売は0.8%増 EVが失速、HEVは好調

欧州自動車工業会 (ACEA) が 21 日に発表した EU での 2024 年の新車乗用車の販売 (登録) 台数は 1,063 万 2,381 台となり、前年から 0.8%増加した。販売増は 2 年連続。純電気自動車 (バッテリー式電気自動車 = BEV) の販売が頭打ちとなり減少したが、ハイブリッド式電動自動車 (HEV) が好調で、小幅ながら前年を上回った。

12 月の販売台数は前年同月比 5.1%増の 91 万 505 台。2 カ月ぶりのプラスとなった。

24 年の車種別の販売台数は、BEV が前年比 5.9%減の 144 万 7,934 台。ドイツとフランスで大きく落ち込んだ。シェアは 13.6%だった。このほか、プラグインハイブリッド車 (PHV) が 6.8%、ガソリン車が 4.8%、ディーゼル車が 11.4%の幅で減った。

一方、ハイブリッド式電動自動車 (HEV) は 20.9%増の 328 万 8,862 台と好調で、シェアはガソリン車の 33.3%に次ぐ 2 位の 30.9%に躍進した。

主要 4 市場で販売が増加したのは 7.1%増となったスペインだけ。ドイツは 1.0%減、フランスは 3.2%

減、イタリアは 0.5%減だった。

欧米の大手メーカーは最大手フォルクスワーゲンが 3.2%増、ルノーが 1.9%増だったが、ステラントイスが 7.2%減と低迷した。

日本勢はトヨタが 17.5%増と好調を維持。シェアが前年の 6.9%から 8.1%に拡大した。このほか日産が 1.4%、スズキが 12%、三菱が 43.7%、ホンダが 21.5%の幅で伸びた。マツダは 5.3%減と振るわなかった。

EU27 カ国に英国、アイスランド、ノルウェー、スイスを加えた欧州 31 カ国ベースの 24 年の販売台数は 0.9%増の 1,296 万 3,614 台だった。

<EUR12688>

## 米製紙大手の英社買収 条件付きで承認

欧州委員会は 24 日、米製紙大手インターナショナル・パーパーによる英同業 DS スミスの買収を条件付きで承認したと発表した。インターナショナル・パーパーは、EU 内の一部の工場を手放すことが求められる。

インターナショナル・パーパー

は 2024 年 4 月、DS スミスを 58 億ポンド (約 1 兆 1,300 億円) で買収すると発表していた。

欧州委は買収の可否をめぐる審査で、両社がともに紙製品、包装材を手がけており、この買収でインターナショナル・パーパーが EU の同市場を寡占するとして、難色を示した。特にポルトガルの段ボールシート市場、スペインの強化段ボール市場、フランスの段ボール

箱市場での健全な競争を阻害すると懸念していた。

これに対してインターナショナル・パーパーは、競争上の是正措置として、フランスの 3 工場、スペインとポルトガルの各 1 工場の計 5 工場を売却することを提案。欧州委はこれによって競争上の問題が解消されるとして、その実施を条件に買収を承認した。

<EUR12689>

## NXHDの独物流企業買収 EUが承認

欧州委員会は 21 日、日本通運を傘下に持つ NIPPON EXPRESS ホールディングス (NXHD) がドイツの物流企業サイモン・ヘーゲルを買収する計画を承認したと発表した。

サイモン・ヘーゲルは大型精密医療機器の輸送など、ヘルスケア産業向けサービスに強みを持つコントラクト・ロジスティクス事業者。NXHD は 2024 年 10 月、同社の

全株式を取得することで合意したと発表していた。買収額は非公表。

欧州委は EU 域内での「両社を合わせた市場ポジションが限定的」なため、同買収に競争上の問題はないとして、簡易審査で承認した。

<EUR12690>

## ユーロ圏建設業生産高 11月は1.4%増

EU 統計局ユーロスタットが 20 日に発表したユーロ圏の 11 月の建設業生産高 (季節調整済み、速報

値) は前年同月比で 1.4%増となり、横ばいだった前月からプラスに転じた。10 月は速報値で 0.2%増となっていたが、プラスマイナス・ゼロに下方修正された。

分野別では建築が 1.6%増、土木が 4.5%増、専門的工事が 0.9%増だった。EU27 カ国ベースの建設業生産高は 0.9%増。主要国はスペインが 9.8%増、イタリアが 3.6%増となったが、ドイツが 0.5%、フランスが 1.9%の幅で落ち込み、低迷が続いている。

<EUR12691>

## 西欧

### 水素パイプライン構築へ、欧・アフリカ5カ国が基本合意

ドイツ、オーストリア、イタリア、チュニジア、アルジェリアの5カ国は21日、北アフリカで製造するグリーン水素を欧州に輸送するためのパイプライン「サウスH2回廊」を構築することで基本合意した。同回廊は欧州連合(EU)で計画されている主要な水素輸送パイプラインのひとつ。ドイツでは南部

州への水素供給で大きな役割を果たすことが期待されている。

サウスH2回廊は風力・太陽光発電を利用して北アフリカで生産されるグリーン水素をイタリア、オーストリア、ドイツに輸送するパイプラインで、総延長は3,500～4,000キロメートルに上る。半分以上を既存の天然ガスパイプライン

の転用でカバーすることから、敷設コストを比較的安く抑制できる。すでにEUの「共通利益プロジェクト(PCI)」に選定されている。輸送能力は年163テラワット時(TWh)で、ドイツは55TWhの供給を受ける意向だ。生産国となるチュニジアではすでに計10件の水素プロジェクトで基本合意が成立している。

<EUR12692>

### 日本板硝子が独の生産体制見直し 車ガラスで従業員80人を削減

日本板硝子は24日、ドイツでの自動車用ガラス生産体制を見直すと発表した。欧州自動車市場の低迷を背景とする需要の鈍化と、コストの上昇を受けた措置。生産体制の最適化を通して収益性を改善する。これに伴い人員削減を実施することから、2025年3月期に一

時費用およそ11億円を計上する。

同国で自動車ガラス事業を手がける傘下企業ピルキントン・オートモーティブ・ドイチュラントのヴィッテン工場従業員およそ80人を削減する。従業員代表(事業所委員会)および労働組合と協議を行い、影響を受ける従業員への公

正で透明性のあるプロセスを実施する意向だ。

日本板硝子はドイツで自動車用ガラス事業と建設用ガラス事業を展開している。従業員数は約2,500人。自動車ガラス事業はヴィッテンとアーケン、ヴェーゼルに工場を持ち、雇用規模はおよそ1,000人に上る。

<EUR12693>

### 鉄鋼大手ザルツギターに筆頭株主がTOB価格を提示

独鉄鋼2位メーカーのザルツギターを対象に筆頭株主のGPギェンター・パーペンブルクが計画する株主公開買い付け(TOB)が一段と具体化してきた。ザルツギターは23日の適時開示で、1株当たり18.50ユーロでの買い付けを前日夜に提示されたことを明らかにした。同社を11億ユーロと評価した

ことになる。提示額に拘束力はない。提示額を含めて今後、TOB計画を精査するとしている。

GPギェンター・パーペンブルクは建設や建材、建機、リサイクルなど幅広い事業を手がける企業で、出資比率は26.7%に上る。以前はニーダーザクセン州(同26.5%)に次ぐザルツギターの第2位株主

だったが、昨年11月の買い増しで筆頭株主となった。独リサイクリング企業TSRリサイクリングとコンソーシアムを組み、すでに保有する分を含めザルツギター株を最低45%プラス1株、取得することを検討委していると11月上旬、ザルツギターに通告していた。

ザルツギターと同コンソーシアムはすでに協議を行っている。

<EUR12694>

## 独エボニック 中国に過酸化水素の合弁設立

化学大手の独エボニックは 23 日、中国同業の福華通達化学股 (Fuhua Tongda Chemicals Company) と過酸化水素の合弁生産・販売会社を設立したと発表した。太陽光発電セルや半導体の製造、食品包装材の殺菌向けに製品を供給する。

新会社 Evonik Fuhua New Materi-

als (Sichuan) を四川省樂山市に設立した。出資比率はエボニックが 51%、福華が 49%。2026 年上半期から製品の販売を開始する。

エボニックは 23 年 11 月、福華に過酸化水素製造のライセンスを供与した。福華は樂山に年産能力 200 キロトンの生産施設を設置する。

新会社はこの施設から過酸化水素の供給を受けたうえで、特殊用途製品へと精製する。福華は中国現地にネットワークを持つことからエボニックは手を組んだ。

過酸化水素は最終的に無害な水と酸素に分解する。このため、環境にやさしい物質として工業利用が増えている。

<EUR12695>

## ルフトハンザが伊ITAへの41%出資完了

航空大手の独ルフトハンザは 17 日、経営破綻した伊アリタリア航空の後継会社である国営 ITA エアウェイズに 41%出資する手続きが完了したと発表した。欧州連合 (EU) の欧州委員会をはじめとす

る関連各国・地域のカルテル当局が承認したことを受けた措置。夏季フライトシーズンから共同プログラムなどの提供を開始する。

ルフトハンザは 2023 年 5 月、ITA 救済のため資本参加すること

で伊経済・財務省と合意。ITA の増資を 3 億 2,500 万ユーロで引き受け、41%の資本を獲得することになっていた。将来的には出資比率を 100%に引き上げる権利を確保しており、来年以降に行使できる。

<EUR12696>

## JLRとタタ、次世代モデルのコネクテッド機能強化で協力

英高級車メーカーのジャガーランドローバー (JLR) はこのほど、印タタの通信サービス子会社タタ・コミュニケーションズと提携し、次世代のソフトウェア定義車 (SDV) のコネクティビティ機能を強化すると発表した。2026 年に発売予定の中型 SUV にタタのコネクテッド・プラットフォーム「MOVE」を導入し、世界 120 カ国

においてシームレスな接続とスマートサービスを提供する。

新型 SUV は JLR の最新電動モジュラーアーキテクチャ (EMA) を採用する。MOVE の導入により、JLR 側と各車両との間で安全かつ大規模なデータ交換が可能になるとともに、効率的なソフトウェアの無線アップデート (OTA) と、より高度な先進運転支援システム

(ADAS) の展開ができるようになる。

JLR のコネクテッド車両群は毎日 2.5 テラバイト (TB) のデータを生成している。過去 1 年間では月平均 50 万個の電子制御ユニット (ECU) が更新された。MOVE を導入することでデータの交換量が増え、OTA も高速化することから、車両のメンテナンスが容易になり、サービス向上につながる。

<EUR12697>

## — 競業企業の動向を定期的にウォッチします —

キーワードに沿って情報を「クリッピング」し

日本語に抄訳してご提供します

料金は月々1,000~3,000ユーロから



## スカニアなど3社、BEVトラックによる長距離輸送を実証へ

独フォルクスワーゲン (VW) 傘下のスウェーデン商用車大手スカニアはこのほど、物流ソリューション子会社の LOTS、ベアリング大手の SKF と協力し、完全電気駆動 (BEV) トラックによる欧州最長の輸送ルートを立て上げると発表した。車両 1 台の年間走行距離の 85% を満載の状態で行き、輸送効率の最適化を図りながら二酸化

炭素 (CO<sub>2</sub>) の排出量を 97% 削減することを目指す。

新たな輸送ルートは年間の延べ走行距離が 22 万 1,000 キロメートル。CO<sub>2</sub> の削減量はスウェーデン国内の乗用車 210 台の年間排出総量に匹敵する 298 トンにのぼる。同事業は予備調査を経て、年央に本格運用を開始する予定。

スカニアは、欧州における道路

貨物輸送全体の 60% が 1 日当たり 300 キロメートル以上を走行していることから、BEV トラックの伸びしろは充分にあるとみる。同社は声明で「実証事業を通じ、BEV トラックによる貨物輸送は都市部の単距離ルートだけでなく、長距離や重量物の輸送でも実現可能であることを示す」ことになる、としている。

<EUR12698>

## 東欧・ロシア・その他

### ポーランドのインポスト、英国に6億ポンドを追加投資

ポーランドの宅配ロッカー運営事業者インポスト (InPost) が 2029 年までに 6 億ポンド (7 億 3,100 万米ドル) を英国に追加投資する。同国における物流事業を強化する狙い。ロッカー設置数も大幅に増やす。英政府によると、雇用創出規模は最大 1 万 2,000 人。インポストの対英投資残高は 10 億ポンドに達する。

宅配ロッカー (APM) は、公共の場所に設置された宅配ボックス。利用者が都合のいい時間に荷物を送ったり受け取ったりできる。インポストは年内に、同社として一番の成長市場である英国での設置数を 1.5 倍 (1 万 3,800 台強) に引き上げる計画だ。

インポストは昨年、英国の提携先メンジーズ・ディストリビュー

ションから 2 事業を買収し、同国の物流に関する免許をすべて取得した。小包の取扱い数は前年の 2 倍に当たる 9,320 万個に急増した。本国ポーランドでは前年比 20% 増の 7 億 930 万個だった。

同社はすでに、スペイン、フランス、ポルトガルにも進出している。

インポスト社ホームページ

<https://inpost.pl/en>

<EUR12699>

### チェコの老舗レコード会社スプラフォン、ソニーが買収

米ソニー・ミュージックエンタテインメント (SME) はチェコの老舗レコード会社スプラフォン (Supraphon) を買収した。クラシックをはじめ様々な音楽ジャンルの膨大な権利を持つ同社を傘下に収め、成長が続くチェコ市場の需要を取り込む。取引額は非公表。中東

欧経済紙『Mittel & Osteuropa Aktuell』が 23 日付で報じた。

『プラハ・デイリーニュース』によると、同国の 2023 年の録音音楽市場規模は 8,410 万ドルに達した。中核はストーリーミングサービスで、売上高は前年比 18.1% 増の 5,050 万ドルとなり、市場全体の

60.1% を占めた。

スプラフォンは 1932 年の設立。戦前から国内の音楽業界で大きな役割を果たしてきた。同社のチーフプロデューサーのマトウイ・ヴルチンスキー氏は SME による買収について、より強力な経済的、技術的支援を受けられるようになると指摘。「これまでは優雅なヨットで (音楽業界を) 航海してきたが、これからはより大きく安定した船で

(次ページに続く)

海を渡ることになる。これが経済界の荒波を乗り切る助けとなることを願っている」としてメリットを強調した。

スプラフォンからレコードをリ

リースしているチェコ・フィルハーモニー管弦楽団のデビッド・マレチェク総監督は、「SMEはチェコのクラシック音楽の灯を決して絶やさないだろう」とコメント。SMEが

ソニーを母体とすることを踏まえ「チェコの音楽は日本人にとり非常に重要なものだ。一層の宣伝と幅広い支援を期待したい」と述べた。

<EUR12700>

## 仏ニュークレオがスロバキア2社と提携 小型高速炉の開発・設置で

小型高速炉の開発を手がける仏ニュークレオ (Newcleo) はこのほど、スロバキアの廃炉公社 (JAVYS) および原子力エンジニアリング企業 VUJE と提携に向けた枠組み契約を結んだ。JAVYS とは、スロバキア西部のヤスロフスケ・ボフニツェ原発に、鉛冷却高速炉 (LFR) 方式の小型モジュール炉「LFR-AS-200」(出力 200 メガワット [MW]) を設置する計画で協力する。また、VUJE とは新型モジュール炉 (AMR) の開発で提携する。

廃炉・放射性廃棄物 (使用済み核燃料) 管理を手がける国営企業 JAVYS とは、ヤスロフスケ・ボフニツェ V1 原発に最大で「LFR-AS-200」4 基を設置することで合意した。この目的で、使用済み核燃料利

用開発センター (CVP) を合弁で設立する。出資比率は JAVYS が 51%、ニュークレオが 49%だ。

CVP はまた、ニュークレオの開発するモジュール炉の燃料として、スロバキアで出る使用済み核燃料を再処理して利用できるようにし、燃料を繰り返し使うクローズド燃料サイクルの確立を狙う。ニュークレオがフランスに設置を予定する燃料工場で生産を行う。この計画はフランス政府が後ろ盾となって進められる。

合弁プロジェクトへの投資規模は 32 億ユーロの予定だ。

原子力エンジニアリング企業 VUJE とは技術・商業面で提携する。AMR の一種である LFR の開発・実用化が目的だ。原発建設・試運転に

おける VUJE の長年の経験を生かせるとみている。ニュークレオの以前の発表によると、「LFR-AS-200」は 32 年までの完成を予定している。

AMR は小型モジュール炉のなかで、新しい冷却材を用いる技術を指す。鉛が冷却材のモジュール炉はこれまでのところ、実用化されていない。

ニュークレオは 2021 年の創業。昨年、本社を英国からフランスへ移した。イタリアとスイスでも事業を展開している。これまでに、総額 5 億 3,700 万ユーロを市場で調達した。

現在、放射性物質を使わない、電気加熱式のプロトタイプ炉の製作に取り組んでおり、26 年の完成を目指している。将来的に、出力 30 メガワット (MW) の原子炉として、産業・海運分野での利用を見込んでいる。

<EUR12701>

## ハイアールがルーマニア工場閉鎖 欧州最大の冷蔵庫生産拠点

中国の家電大手ハイアール (海爾集団) がルーマニアの冷蔵庫工場を閉鎖する。需要後退を受けた生産事業の見直しにともなうもので、今年 3 月をもって操業を停止する予定。英字紙『ルーマニア・インサイダー』が 21 日に伝えた。

対象となるのは南部プロイエシュティに近いアリチェシュティ・ラフティヴァニ工場。7,000 万

ユーロ以上を投じて 2021 年に稼働したばかりで、年産能力は 100 万台とハイアールにとり欧州最大の生産拠点となっていた。生産は別の国に移す予定という。

従業員およそ 1,000 人の約半数がすでに昨年、解雇された。現行の 519 人のうち、今回は最大 450 人が解雇され、残りの人員は設備の完全な解体と工場の閉鎖まで留まる。

同工場では「ハイアール」、「キャンディ」、「フーバー」ブランドの据置型、ビルトイン型製品を製造し、ルーマニア国内や欧州諸国に供給してきた。現地法人のハイアール・テック・ルーマニアによると、23 年の売上高は前年比 24% 増の 7 億 5,000 万レイ (1 億 4,000 万ユーロ) だった。

ハイアールはロシア・タタールスタン共和国でも年産能力 50 万台の冷蔵庫工場「ハイアール・フリージ・ロシア」を運営している。

<EUR12702>

## 英ロールス・ロイス トルコ風力発電所向けに蓄電システムを受注

トルコの再可エネ事業者ポラト・エナジー (Polat Energy) は15日、英ロールス・ロイスにバッテリー型蓄電システムを発注したことを明らかにした。西北部ヤロヴァ県のギョクテペ風力発電所に設置するもので、容量は132メガ

ワット時 (MWh)。単独の風力発電所に設置するものとして国内で過去最大となる。投資規模や完工時期などの詳細は明らかにされていない。

トルコはエネルギー輸入の削減を目指している。今回のプロジェクト

はこれにも沿うもので、蓄電により発電効率の向上が見込まれる。

バッテリー製造業界団体は今後、蓄電施設への投資が活発化し、2026年末までに設置容量が2,000MWhに達する可能性もあるとみている。

<EUR12703>

FBCがお届けする  
ニュースレター

用途に合わせて  
4誌ご用意しています

ドイツの政治・経済動向を読む

### ドイツ経済ニュース

中東欧・ロシア・CIS・トルコの経済動向を

### 東欧経済ニュース

大手メーカーから中小部品メーカーまで網羅

### 欧州自動車産業ニュース

経済活動に大きく影響する政策動向と統計データ

### 欧州経済ウォッチャー

# 欧州為替・株価指標

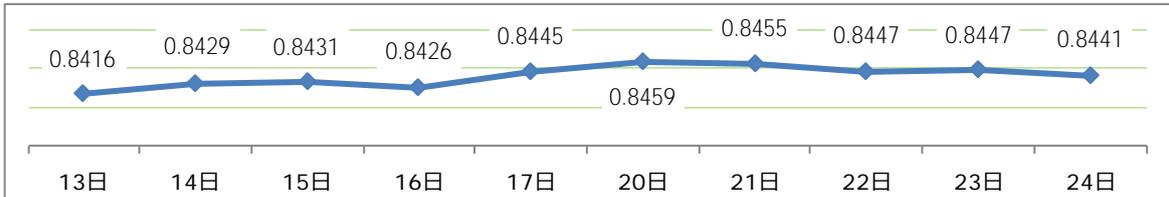
<2025年1月13日～24日>

## ユーロ相場

対ドル



対ポンド



対スイスフラン



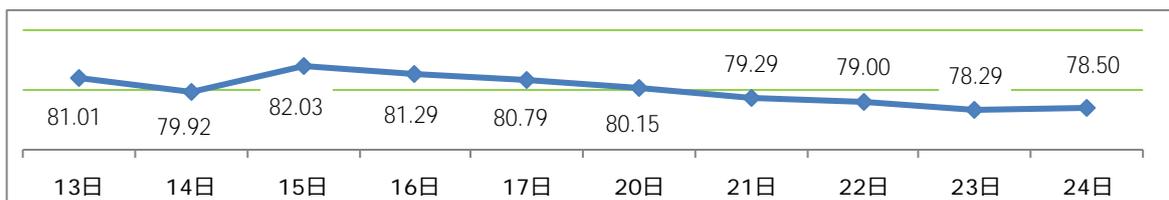
対日本円



## FTSE100 (ロンドン)



## ブレント原油 (先物/1バレル当たり/単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ロンドン証券取引所、ロンドン国際石油取引所